



No.011 政策は地方が作る？ 規則改革は国ではなく地方で推進できる！



新しいことをやろうとすると役所はまずノーと言います。前例がないからです。

ルールがないときに、やってはいけないと言われない限りやってみるのがアメリカや中国の国民、やっていいというルールがない限りやってはいけないと考えるのが日本の役所、それを忖度するのが日本国民、というのが典型的行動パターンです。

爆発的イノベーションを生み出しているのがまずやってみるという精神にあること、大丈夫と言われるまでやらないところにイノベーションが生まれにくいことは明らかです。

やっていいというお墨付きは中央政府が出しますが、やっていいか悪いか決まっていないものは、実は現場の裁量に任されているのです。現場が責任をもって判断すればいいのですが、責任を取れないと中央に投げてしまいます。

もし前例のない革新的ビジネスを自治体が支援しようとするなら、東京がダメと言わない限り自治体が責任をもって判断し、事後的にダメかどうか東京に判断させる。こうすればイノベーションに前向きな自治体では爆発的にニュービジネスが生まれるでしょう。

本質的には分権改革によって制度的に自治体の権限にしないと難しいこともありますが、少なくとも自治体の姿勢によって国家戦略特区などを使ってイノベーションに親和的な政策を自治体独自で進めることは可能です。福岡はそれを進めるべきです。